

令和7年度政務活動調査実績報告書

県民の会 議員名 岡崎 哲也

I. 政務活動内容

- ① 分散型ホテル感謝イベント参加し主催者との意見交換
- ② ジョン万次郎生誕199年祭参加し主催者との意見交換
- ③ 地域課題の把握、市民への聞き取り（農業者、漁業者、商業者、観光業者）
- ④ 令和8年度当初予算の見通しを土佐清水市長へ説明し意見交換
- ⑤ 足摺椿祭りオープニング参加し主催者との意見交換
- ⑥ 土佐清水漁業指導所を訪問し課題について協議
- ⑦ 土佐清水市教育長訪問し課題についての協議
- ⑧ 土佐清水市訪問、執行部に当初予算概要説明及び一般質問内容の共有
- ⑨ Beach Crean Up Day 参加し参加者との意見交換
- ⑩ 足摺岬小学校休校式典出席し関係者との意見交換
- ⑪ 学習会に参加「過去の南海トラフ地震の被害について」

II. 調査研究テーマ

県政の重点施策を組み入れることによる地域コミュニティの再生と強化による課題改善に繋げる研究

本県の最重要課題である人口減少により様々な課題があり、その克服へ向けて取り組まなければいけないと考えている。令和8年度一般会計当初予算において、4つの柱の推進を目指した予算を編成している。それぞれの重点施策を各地域に組み込ませ挑戦することで成果も期待でき、地域コミュニティの再生と強化に繋げることもできると考えている。そのことが各部局を横断した課題改善も可能であるのではないかと考えている。

1. 戦略的な人口減少対策の推進における中山間対策の充実・強化の研究について

○地域全体を一つのホテルに見立てる「分散型ホテル」の取り組みについて

空き家の利活用、地域文化の発信、滞在型観光の促進、そして地域活性化につながる大変意義深いものであると考える。土佐清水市窪津地区では、漁港見学や魚捌き体験、地元の方との交流など、地域の暮らしそのものを体験できるコンテンツづくりも進んでおり、「地域のおもしろさをそのまま届ける観光」として成果を上げつつある。ホテルの経営のみではなくイベントの開催では交流人口・関係人口が多くなるなど成果もある。観光政策「どっぶり高知旅」において、分散型宿泊施設は、長期滞在や地域活性化につながる重要な観光戦略としても位置づけている。さらなる拡大に向け空き家改修費の負担、宿泊棟の増設に向けた資金確保、体験コンテンツの開発、人材確保など、地域だけでは乗り越えに

くい課題もあり、県の中山間地域宿泊施設開設支援事業補助金を活用することで、分散型ホテルを拡充することができ、さらなる雇用創出や地域コミュニティの拡大と再生に繋がられ、さらに交流人口や関係人口が増加するのではないかと考えている。

○農産物のブランド化と農地保全活動について

ブランド化が地域農業にもたらす効果について、近年、全国各地で農産物のブランド化が進んでいる。研究では、ブランド化は単なる販売戦略にとどまらず、地域の農業やコミュニティの維持にも大きな効果をもたらすことが示されている。品質や地域性を打ち出すことで収益が向上し、農地を維持する力が高まること。ブランド化の過程で生産者や地域関係者が協力し、地域コミュニティが活性化すること。地域の特性や景観がブランド価値の源泉となり、農地や環境を守る動機が生まれること。こうした点が指摘されている。また、農地保全そのものがブランド価値を高めるという側面もある。農地が適切に管理され、美しい景観が保たれることは、その地域の農産物にストーリー性や信頼性を与えていると言われている。また、農地保全は、水管理や土壌管理の質を高め、農産物の品質安定につながる。環境に配慮した生産が、消費者の評価を高めること。こうした点でもブランド化と深く結びついています。さらに、農業×IT や女性農業者の取り組みなど、地域内外の人を巻き込む新しい動きが、農地保全や地域づくりに良い影響を与えている事例も報告されている。ブランド化の取り組みと農地保全活動は、互いに相乗効果を生む「車の両輪」であると考えている。ブランド化の取り組みは、地域の合意形成や協働を促し、結果としてコミュニティの再生にもつながると言われている。また、IT 活用や女性農業者の活動など、新しい担い手と呼び込む動きも全国で広がっている。農産物のブランド化と農地保全活動は、地域の農業を守り、未来につなぐための大切な取り組みであると考えている。農産物のブランド化・農地保全活動を支える政策を進めることが、関係人口の創出にもつながるのではないかと考える。

2. いきいきと仕事ができる高知の実現の研究について

○「高知マリノイノベーション」の取り組みについて

漁業の未来を切り開く大きな力になると感じているメジカ漁場予測システムは、海の状況をデータで見える化し、漁師さんがより安心して漁に出られるようにする、とても心強い取り組みだと感じている。土佐清水市では、宗田節加工業は伝統のある大変重要な基幹産業であり、その原料となるメジカの漁獲量は大変重要で、概算で市内加工業者で約6000tのメジカが必要となるが、近年の土佐清水市における釣りと定置網を合わせた漁獲量は年間2,000t〜3,000tで推移しており、全く供給量が足りていない。このシステムを使う漁業者を増やし、データを集めていくことで、漁獲量の安定、価格の安定、燃料の節約、漁師さんの負担軽減など、さまざまな効果が期待されると考えている。県では土佐清水市をモデル地域として産地市場のスマート化にも取り組んでおり、メジカ釣り漁業や定置網漁業では電子入札も導入されていると聞いている。こうしたデジタル化は、若い世代にと

っても魅力的に映り、担い手確保にもつながる大切な取り組みだと感じている。しかしながら、年配の漁師さんや仲買人の方々には抵抗感のある事業であり、まだまだ多くの漁師さんに認知してもらっていないのが現状だと思う。こうした取組以外にも、定置網漁業に被害を及ぼす急潮の発生や、キンメダイ漁において狙った場所に漁具が投入できなくなる二枚潮の発生を、コンピューターなどを用いて予測する取組を進めていると聞いている。こうした、デジタル技術の活用は、漁業の効率化だけでなく、「新しい技術を使いながら働ける」という魅力を生み、若い世代の関心にもつながると感じる。デジタル技術をうまく活用しながら、漁師さんの知恵と経験を可視化し、次の世代につなぎ、持続可能な水産産業を築いて行くことは、地域産業を守り、地域コミュニティの活性化に繋がり、また、経済の活性化にも繋がっていくものであると考える。

3. いきいきと生活ができる高知の実現の研究について

○教育の充実について

(1) 自尊感情を育む教育について

子どもたちが「自分は大切な存在だ」と感じられることは、学びの意欲にも、将来の選択や今後の社会を生き抜く力を身につけるためにも大きく影響する。愛知大学鎌倉教授の論文では、児童期の子どもの自尊感情が低いまま見過ごすことは、不登校やいじめなどにつながるという問題だけではなく、教育基本法第1条の「人格の完成を目指し」の理念に反するという問題も指摘されており、自尊感情の低さに関連する問題に対して対応するための特別な教育実践を検討することは、学校教育における重要な課題であると考えられる。と締めくくっています。論文の中には、自尊感情の低さと学力テストの正答率の低さとの間にも有意な関連性があることも報告しています。あわせて、子どもの学力や思考力の向上を目指した授業や学力が不足している子どものための個別指導が必要とされる。との指摘もある。また、教師の意図的な教育実践の内容とは、遊びの活性化、コミュニケーション能力の形成、学級の人間関係、支持的な学級を育成することである。としている。このことから県教育委員会が進めている学力の向上・定着の取組の強化は必要であると考えている。また、子どもたちの中には人間関係をつくるスキルがわからない子どもたちもいる。人間関係をどのようにしていくと良いのか分からず友だちと衝突してしまうことも多くあり、意図的に対人関係スキルを学ぶ機会も必要ではないかと思っている。高知の子どもたちが、安心して自分らしさを伸ばし輝いていける教育活動や環境づくりは大切だと感じている。

(2) 誰一人取り残さない包摂的な教育について

県は基本方針として、多様な背景・特性を踏まえた包摂的な教育・支援を掲げている。不登校、特別な支援が必要な子どもや家庭環境の困難など子どもたちが抱える課題は多様化しており、多様な背景や特性のある子どもたちは、日々の生活の中で大きな不安や負担を抱えている。学校ではいきいきと活動できない子どもたちも、教育支援センターや地域で

はいきいきと活動している子どももいる。学校だけでなく、地域や福祉とつながること
で、子どもたちが安心できる居場所が広がるのではないかと感じている。

(3) デジタル技術を活用した教育の質向上と地域間格差の解消について

1人1台端末等が整備され個別最適・協働的な学びができる環境になってきた。使い方
や支援体制によって、子どもたちの学びに差が生まれてしまうことがある。デジタル技術
は、子どもたちの可能性を広げる大切な手段であり、英語の授業で、AIを活用した授業も
行われている。生徒たちも授業時間内に各自が回答した問題をAIに添削してもらい上手
く活用していると聞いた。さらに、本県が推進している教育DXの取組を進めていくこと
としている。子どもたちの学びの格差を解消するためにも地域間格差を解消するため
にも、AI等のデジタル技術の活用に関して専門的な知識を得るための教員研修や好事例の横
展開が必要であると考えている。

(4) 若手育成と経験豊富な教員の知見継承について

若手の先生が自信をもって教育実践を積み上げ安心して成長できる学校には、若手の先生
が困っている時に、経験豊富な先生がその知見をもとに解決策を伝え、さりげなく手を差
し伸べ支援しているあたたかい雰囲気があると思っています。県教委が進めていた、教科
の縦持ちでの研修体制は若手育成に効果があったと思っています。初任者が教科の縦持ち
は負担が大きくなるのではとの心配もありましたが、教科のチームで授業づくりの確認を
していきましたので、負担感は少なかったようです。複数の教員がメンターとなり若手教
員の指導に当たっていましたので、気に入ったアドバイスを受け入れ、ある程度自信をも
って教壇に立てていた。

○中山間地域における福祉・介護の課題について

人口減少の加速化や生活環境の変化により、地域の力だけでは対応が難しくなって多くの
課題も見えてきている。高齢化の進行と地域の負担について、土佐清水市の高齢化率は、
2024年10月時点で51.8%と全国平均を大きく上回り、県内でも最も高い水準となっている。
高齢化の進行に伴い、要介護認定者の増加、介護保険給付費の増大、独居高齢者の増
加など、地域の生活を支える力が大きく求められている。

医療・介護人材の不足について、土佐清水市の計画では、全国的な傾向と同様に、介護
人材の確保が困難であることが明記されている。また、在宅医療・介護連携を担う専門職
の不足も課題とされている。地域の事業者は、限られた人員の中で懸命にサービスを維持
しているが、今後の持続性を考えると、県としての支援が不可欠である。

在宅医療・介護連携の強化について土佐清水市では、「土佐清水版地域包括ケア」を掲
げ、医療・介護・福祉の連携を進めている。また、土佐清水市の在宅医療・介護連携推進
事業では、ACP（人生会議）、おひとりさま支援、認知症支援、多職種連携の場づくりな
どが重点的に取り組まれている。しかし、専門職の不足や情報共有の課題など、地域だけ
では解決が難しい部分もあり、地域福祉の課題と生活支援体制について、土佐清水市社会

福祉協議会の地域福祉活動計画では、独居高齢者の増加、地域のつながりの希薄化、移動手段の不足、見守り体制の強化などが地域課題として整理されている。課題が多く活動が停滞した地区もあり、再構築が求められている。

在宅医療・介護連携の強化、生活支援体制の強化は必要であると強く感じており、地域の力を生かしながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを進めている。しかし、人口構造の変化は地域の努力だけでは乗り越えられない部分もあり、県としてあったかい医療・福祉・介護の施策を、地域の実情に寄り添った支援が必要であると考える。

4 安全・安心な高知の実現の研究について

○半島地域における構想路線の早期具体化について

四国8の字ネットワークから、土佐清水市・室戸市に至る道路が構想路線として位置づけられている。県が「早期具体化」を掲げている。南海トラフ巨大地震の切迫性を考えると、構想路線のままだでは整備が大幅に遅れ、命を守るインフラとして不十分であるという強い危機感を抱いている。令和6年能登半島地震の復興状況を見ても、道路寸断が復旧・復興を大幅に遅らせる現実が明らかになった。この路線を早期に具体化し、国の事業化を実現すべきではないかと考えている。まず、防災・減災の観点からの必要性について、南海トラフ巨大地震については、政府の地震調査研究推進本部地震調査委員会における長期評価においてはM8からM9クラスの地震発生確率を今後30年以内に60～90%程度以上と公表されており、南海トラフ地震発生時、土佐清水市では最大34メートル級の津波が想定されている。また、令和6年能登半島地震では、幹線道路が多数寸断、奥能登地域では10日以上孤立、支援物資の輸送が大幅に遅延、復旧工事の遅れが復興全体を長期化させるという深刻な事態が発生した。能登の状況は、道路がなければ復興は進まないという事実を突きつけている。その結果、能登を離れたという方々も多くいると聞いている。特に土佐清水市・室戸市は、代替ルートが極めて限られる。孤立期間が長期化する恐れが高い地域であり、救助・物資輸送の遅延が致命的な結果を招くという、半島地域特有の「地理的脆弱性」を抱えている。さらに、国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画【第4版】の対策計画の意義・位置づけについて主な変更点は、「命を守る」対策と「命をつなぐ」対策の重点化にもインフラの強靱化が明記されており、これらを踏まえると、当該区間を構想路線のままにしておくことは、県民の命を守る観点から看過できない。

早期復旧・復興のための基盤としての必要性について、過去の大規模災害でも、道路の早期確保が復旧・復興のスピードを決定づけることが明らかになっている。「第1次国土強靱化実施中期計画」においても、「令和6年度能登半島地震や奥能登豪雨を踏まえ、半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靱化」を推進するなど、半島・離島等の条件不利地域における対策を強化する。」と明記しており、国交省も道路ネットワークの機能強化対策に取り組んでいる。

高規格道路は激甚化、頻発化、広域化する災害からの迅速な復旧・復興を図る機能を有するよう位置付けられており、観光・物流・医療アクセスの改善など、平時の効果も極めて大きいものだと考える。四国地方整備局は、四国8の字ネットワークについて、四国全体の物流効率化、観光振興、医療アクセス改善、災害時の広域支援ルート確保など、多面的な効果を示している。特に高知県東西端地域は、高規格道路の整備が地域の存続に直結すると言っても過言ではない。この道路は、「地域の命を守る道」であり、「未来を拓く道」である。南海トラフ地震の切迫性、国の防災方針、国土強靱化政策、そして四国8の字ネットワークの重要性を踏まえても、地域の存続に関わる最重要課題であると思っている。